2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月5日

上場会社名　　株式会社遠藤製作所　　上場取引所　東
コード番号　　7841　　ＵＲＬ　https://endo-mfg.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）渡部　大史
問合せ先責任者　（役職名）経理財務部部長　　（氏名）小寺　卓　　ＴＥＬ　0256-63-6111

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	15,259	11.8	872	△9.8	1,002	△10.4	738	16.1
2025年12月期第３四半期	13,650	3.5	967	△27.2	1,119	△18.5	636	△35.5

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　275百万円（△57.1%）　2025年12月期第３四半期　643百万円（△61.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	83.89	－
2025年12月期第３四半期	72.44	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	28,151	23,237	82.5
2025年12月期	27,975	23,297	83.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　23,237百万円　2025年12月期　23,297百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	40.00	40.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	15.1	1,150	12.0	1,250	8.9	1,000	66.4	113.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）メディベーション株式会社、除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	9,441,800株	2025年12月期	9,441,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	629,232株	2025年12月期	654,378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	8,802,317株	2025年12月期３Ｑ	8,784,051株

（注）期末自己株式には、役員株式給付信託(BBT-RS)制度の信託口及び譲渡制限付株式口座が所有する当社株式が含まれております（2026年12月期3Q 118,053株、2025年12月期 143,200株）。また、役員株式給付信託(BBT-RS)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年12月期3Q 128,305株、2025年12月期3Q 146,571株）。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績 等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（企業結合等関係） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境に関しては、各種政策の効果もあり緩やかな改善の傾向が見られました。一方で長期化する物価高騰の影響は雇用及び所得環境を上回る水準で推移し、米国の金融政策の動向、地政学的なリスクの高まりなどから、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の開発による取引先の拡大及び開発力の強化による受注獲得の取り組みを実施いたしました。また、事業ポートフォリオの再構築において、Ｍ＆Ａを活用した戦略的投資を実施したことにより、新たな技術及び顧客の獲得を実施いたしました。

この結果、新たに連結子会社となったメディベーション株式会社での人工関節等の医療機器における卸販売による売上獲得があり、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は152億59百万円（前年同期比11.8%増）となりました。利益面につきましては、円安基調の継続による仕入額の上昇及び物価高の影響等により営業利益８億72百万円（同9.8%減）となりました。経常利益においては、前年同期において補助金等の収入があったことの反動等の影響がみられ経常利益10億２百万円（同10.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益においては、投資有価証券の売却による収入等の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益７億38百万円（同16.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（ファインプロセス事業）

ファインプロセス事業につきましては、新製品の受注及び既存製品の生産及び出荷が堅調に推移した結果、売上高78億68百万円（前年同期比24.7%増）となりました。利益面につきましては、円安基調の継続により、材料や製品の仕入額が上昇したことや各種生産必需品の高騰等の影響があったものの、売上高の増加及び生産の効率化に努めたこと等により、営業利益８億27百万円（同2.9%増）となりました。

（メタル事業）

メタル事業につきましては、昨年より受注数量が若干減少したものの円安の影響もあり、売上高は73億90百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面につきましては、一定の値上げ実施は行ったものの物価上昇が値上げを上回ったこと及び品種構成差異の影響等により、営業利益５億89百万円（同17.5%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、281億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億75百万円増加いたしました。

流動資産は、165億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億30百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権、有価証券が減少したこと等によるものであります。固定資産は、116億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億５百万円増加いたしました。この主な要因は、のれん及び建設仮勘定、工具、器具及び備品が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、49億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億34百万円増加いたしました。

流動負債は、31億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億25百万円増加いたしました。この主な要因は、賞与引当金、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。固定負債は、17億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億９百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債及び長期借入金、役員株式給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、232億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年２月13日の決算短信で公表いたしました通期の予想に変更はありません。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,389,467	8,903,483
受取手形及び売掛金	3,167,561	2,223,109
電子記録債権	894,793	54,025
有価証券	999,437	500,000
商品及び製品	1,119,225	1,116,299
仕掛品	1,250,039	1,468,583
原材料及び貯蔵品	1,829,686	2,034,950
その他	242,436	248,944
貸倒引当金	△22,793	△9,586
流動資産合計	16,869,856	16,539,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,430,828	3,365,338
機械装置及び運搬具（純額）	2,338,884	2,090,081
工具、器具及び備品（純額）	249,580	310,009
土地	2,041,959	1,982,317
建設仮勘定	970,198	1,334,842
有形固定資産合計	9,031,452	9,082,588
無形固定資産		
のれん	―	446,863
その他	121,537	105,240
無形固定資産合計	121,537	552,103
投資その他の資産		
投資有価証券	941,010	960,736
投資不動産（純額）	159,509	159,509
退職給付に係る資産	614,649	619,577
繰延税金資産	218,958	214,639
その他	18,754	22,266
投資その他の資産合計	1,952,883	1,976,729
固定資産合計	11,105,872	11,611,420
資産合計	27,975,728	28,151,230

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,488	1,811,431
短期借入金	79,404	4,404
未払法人税等	154,653	196,761
未払金及び未払費用	604,920	445,637
賞与引当金	147,429	666,477
その他	354,641	54,861
流動負債合計	3,054,536	3,179,572
固定負債		
長期借入金	16,145	48,744
繰延税金負債	623,189	763,985
退職給付に係る負債	824,847	761,142
役員株式給付引当金	83,505	93,371
その他	76,413	66,572
固定負債合計	1,624,100	1,733,816
負債合計	4,678,637	4,913,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,290,934	1,290,934
利益剰余金	15,686,178	16,067,414
自己株式	△327,997	△305,971
株主資本合計	17,890,904	18,294,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,279	262,146
為替換算調整勘定	5,440,351	4,795,075
退職給付に係る調整累計額	△172,443	△113,546
その他の包括利益累計額合計	5,406,186	4,943,676
純資産合計	23,297,091	23,237,841
負債純資産合計	27,975,728	28,151,230

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,650,177	15,259,060
売上原価	11,263,218	12,820,615
売上総利益	2,386,958	2,438,445
販売費及び一般管理費	1,419,487	1,565,960
営業利益	967,471	872,485
営業外収益		
受取利息	36,131	20,464
受取配当金	5,789	10,226
投資不動産賃貸料	8,479	8,624
持分法による投資利益	－	28,417
助成金収入	105,184	1,689
為替差益	56,424	42,742
その他	22,834	43,138
営業外収益合計	234,844	155,303
営業外費用		
支払利息	3,955	2,009
持分法による投資損失	31,127	－
投資不動産賃貸費用	1,636	2,298
投資事業組合運用損	9,804	14,465
固定資産除却損	26,616	－
その他	9,740	6,301
営業外費用合計	82,880	25,075
経常利益	1,119,435	1,002,713
特別利益		
投資有価証券売却益	－	86,305
特別利益合計	－	86,305
税金等調整前四半期純利益	1,119,435	1,089,018
法人税、住民税及び事業税	395,961	277,351
法人税等調整額	87,148	73,207
法人税等合計	483,109	350,558
四半期純利益	636,325	738,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	636,325	738,460

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	636,325	738,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,132	123,867
為替換算調整勘定	△29,963	△645,275
退職給付に係る調整額	△27,071	58,897
その他の包括利益合計	7,097	△462,510
四半期包括利益	643,423	275,949
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,423	275,949
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

メディベーション株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

１．簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	821,009千円	851,770千円
のれん償却額	－千円	11,458千円

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ファインプロセス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,308,078	7,342,099	13,650,177	－	13,650,177
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客に対する売上高	6,308,078	7,342,099	13,650,177	－	13,650,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	720,475	720,475	△720,475	－
計	6,308,078	8,062,574	14,370,653	△720,475	13,650,177
セグメント利益	803,625	714,270	1,517,896	△550,424	967,471

（注）１．セグメント利益の調整額△550,424千円には、セグメント間取引の消去△30,082千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,342千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ファインプロセス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,868,208	7,390,852	15,259,060	－	15,259,060
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客に対する売上高	7,868,208	7,390,852	15,259,060	－	15,259,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	776,423	776,423	△776,423	－
計	7,868,208	8,167,275	16,035,483	△776,423	15,259,060
セグメント利益	827,266	589,621	1,416,887	△544,402	872,485

（注）１．セグメント利益の調整額△544,402千円には、セグメント間取引の消去△1,970千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△542,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ファインプロセス事業」セグメントにおいて、メディベーション株式会社の株式を取得し完全子会社化したことによるのれんの増加額は、当第３四半期累計期間において458,321千円であります。なお、当該のれんの金額は当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　メディベーション株式会社

事業の内容　　医療機器企画・設計及び卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、2017年の設立以来、整形外科用インプラントの販売事業を展開し、大学病院・国公立病院・私立病院など幅広い医療機関に対し、独自製品である骨折治療用インプラント「Anklock anatomy plate」を提供しております。同製品は、海外メーカーの製品に比べ、日本人の骨格に適した形状で設計されており、国内の医療現場ニーズに即した製品提供を通じて、医療現場における評価と存在感を高めております。

当社は、生産受託を中心として医療機器事業の拡大を進めてまいりました。今般、対象会社を当社グループに迎えることにより、双方が有する経営資源や強みを活かしたシナジーの創出を図り、同分野における事業基盤の強化及びさらなる事業拡大を推進してまいります。

引き続き、中期経営計画の達成に向け、グループのさらなる成長機会の獲得を図るとともに、収益力及び資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2026年７月13日（株式取得日）

（2026年７月１日（みなし取得日））

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

２．第３四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	800,000千円
取得原価		800,000千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用	52,561千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

458,321千円

なお、のれんの金額は、当第３四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。